

第9次「環境自主行動計画」(改定版)

2021年4月1日

改定 2022年4月1日

I. 第8次計画に対する第9次計画の主な改正内容

- (1) CO₂排出量の2030年度目標は原単位から総排出量に切替える。
(電力換算係数は、変動係数とする。)
- (2) 産業廃棄物の最終処分量は2025年度目標を設定し、新たに廃プラスチックの取り組みについて言及する。
- (3) VOC排出量の低減活動は、数値目標を設定しないが増加抑制に取り組む。
- (4) 水資源有効活用と再生可能エネルギー活用の取り組みを強化する。

II. 数値目標

2030年度 CO ₂ 排出量	2013年度比で46%以上の削減を目指す。 対象：国内事業場のエネルギー起源排出量 (Scope1,2) (国のエネルギー政策等の変更があった場合には見直す。) <前提条件> ◇第6次エネルギー基本計画では2030年電源構成が非化石59%程度に計画。 ◇業界として最大限の削減努力を図るため、省エネ努力と再生可能エネルギーの積極活用を行う。
2025年度 産業廃棄物	・最終処分量3.6万トン以下の維持にチャレンジする。 (2000年度比で75%削減に相当) ・再資源化率85%以上にチャレンジする。 (再資源化率に有価発生物含む)

III. 取り組み事項

1. 地球温暖化対策

- (1)製品の開発設計段階におけるCO₂排出量削減の取り組み
 - ・自動車メーカーが取り組んでいる燃費向上、環境に配慮した次世代自動車の市場投入計画等に、部品メーカーの立場から積極的に参加、協力する。
 - ・LCA評価手法の業界標準化 (CO₂低減効果の算出評価等) に取り組み、部品の軽量化、性能・効率の向上、新システム・新素材の開発等を推進する。
- (2)製品の生産段階におけるCO₂排出量削減の取り組み
 - ・会員各社並びに産業界から収集した各種CO₂対策情報や省エネ技術を共有化し、CO₂排出量削減対策を推進する。
 - ・来る脱炭素社会を見据えて、再生可能エネルギーの導入を積極的に推進する。

2. 循環型経済社会の構築

- (1)廃車時のリサイクル性向上への取り組み
 - ・製品の開発設計段階ではリサイクル性を配慮し、製品の分解性、材料識別、再利用等の改善に努める。
 - ・使用済み自動車のリユース、リサイクル技術の開発に努める。

(2)産業廃棄物の削減

- ・天然資源の投入量の一層の抑制、産業廃棄物の発生源での発生抑制・減量・減容処理、及び分別・回収再利用等の取り組みを積極的に推進し、3R活動の質的向上に努める。
- ・廃プラスチックの有効利用、適正処理の徹底、使い捨てプラスチックの使用量削減、及び環境教育による啓発等を通して、海洋プラスチック問題の解決やプラスチック資源循環の推進に努める。
- ・会員各社の廃棄物削減事例・先進企業の取り組み情報を共有して廃棄物削減を推進する。

(3) 水資源の有効活用

- ・「水量」、「水質」の両面からの水リスク把握、使用量削減・循環利用等による水資源の有効利用事例及び先進企業取り組み情報の共有により、総合的な水資源管理に努める。

3. 環境負荷物質の管理

(1) 製品含有化学物質の管理

- ・使用済み自動車の最終処分における環境負荷低減のため、EU や新興国の廃車指令等の国際的な動きに連動して、環境負荷物質の管理・削減を推進する。
- ・環境負荷物質の管理を徹底するため、サプライチェーンで化学物質が効率的に管理できる統一データシートの維持・改善に取り組む。

(2) 生産に関わる化学物質の管理

- ・PRTR 対象物質の自主管理・削減に努める。
- ・VOC の使用量削減、回収再利用等による排出量削減・増加抑制に努める。
- ・海外での法規制の制定・改正を把握し、対応活動を展開して管理の徹底を図る。

4. 環境効率の追求

- ・製品の生産工程における環境への配慮と製品性能を両立した開発・設計・生産・物流を推進し、環境効率の追求を継続的に図る。

5. 環境マネジメントシステムの構築・レベルアップ

- ・ISO14001 などの環境マネジメントシステムの構築・レベルアップを図り、その運用による環境保全の継続的改善活動を推進する。
- ・調達する部品、資材等の仕入先に対して、グリーン調達の推進、環境教育等によるコミュニケーションを通じて環境への配慮を働きかける。

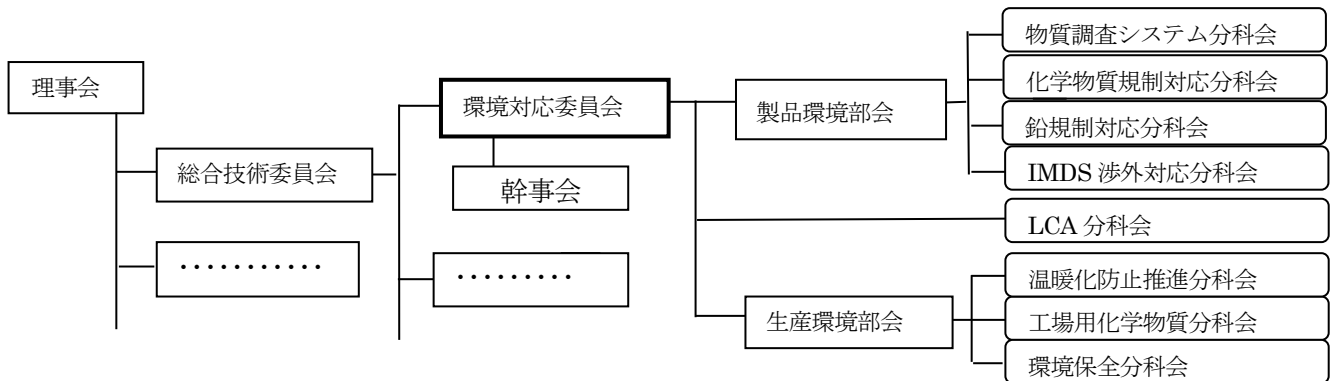
6. 海外事業展開にあたっての環境配慮

- ・海外での事業活動において現地事情に配慮し、環境保全・化学物質管理・低炭素社会構築への寄与・社会貢献などの環境に関する諸対策の支援・協力、並びに国内環境技術の普及を積極的に推進する。

7. 自動車部品工業会の「環境自主行動計画」推進体制

- 当工業会は、各種環境対応を下図に示す体制で推進するとともに、機関誌および会員向けの JAPIA 情報提供システムにより、会員各社が行う環境対策を支援する。

〔付記〕 この行動計画は、今後の情勢の変化にともなって継続的に見直しを行う。



(分科会は課題により新設・解散を適宜行う)

図 (一社)日本自動車部品工業会の環境対応体制